



た べ い のぶよし
田 部 井 信 芳

職名・職位 教授

担当科目 世界経済論、経済政策論
経済学入門、欧米経済論
ゼミナールⅠ、ゼミナールⅡ、卒業研究

学 位 1989年3月 修士(経済学)(中央大学)

研究分野 國際経済学 マクロ経済学

研究キーワード 貿易 経済成長

研究業績

著書文

- 2020年 3月 「The Trade Balance-Oriented Trade Policy」
『THE JOURNAL OF UTSUNOMIYA KYOWA UNIVERSITY』 No.21
2017年10月 「アメリカの貿易政策と世界経済」『都市経済研究年報』第17号
宇都宮共和大学都市経済研究センター
2016年 3月 「A Method of Increasing Per Capita Real Income by Twenty Times」
『THE JOURNAL OF UTSUNOMIYA KYOWA UNIVERSITY』 No.17
2015年 1月 「アジア経済の現状と成長の可能性」『金融危機後の世界経済の課題』
中條誠一・小森谷徳純編著 中央大学出版部
2013年 3月 「人的資本、収穫遞増と経済成長」『宇都宮共和大学論叢』第14号
2012年11月 「TPPと日本の貿易政策」『都市経済研究年報』第12号 宇都宮共和大学都市経済
研究センター
2012年 3月 「輸出主導型経済の持続可能性」『宇都宮共和大学論叢』第13号
2012年 2月 「経済のグローバル化と所得分配」『世界経済の新潮流』田中素香・林光洋編著
中央大学出版部
2007年10月 「日本の賃金はなぜ上がらないのか」『都市経済研究年報』第7号 宇都宮共和大
学都市経済研究センター
2006年 4月 「労働生産性上昇の価格と賃金への効果」『宇都宮共和大学論叢』第7号
2003年 3月 「アジア通貨危機後の成長の可能性」『中央大学経済研究所年報』中央大学経済研
究所

調査

- 1995年11月 「政府の規制緩和取り組みの評価と規制緩和効果の経済分析」(財)社会経済生
産性本部 経済活性化特別委員会報告書 (財)社会経済生産性本部
1995年 2月 「内外価格差と規制」『LDIレポート』ライフデザイン研究所

社会的活動

- 1995年11月 (財)社会経済生産性本部 経済活性化委員会
2008年 1月 NHK文化センター講師
2010年10月 那須塩原市民開放講座講師
2018年 9月 那須塩原市民大学講師
2020年 4月～ 栃木県行政改革推進委員会
2021年 9月～ 栃木県行政改革推進委員会 特定指導法人等専門部会部会長
2022年12月

略歴

- 1987年 3月 中央大学経済学部卒業
1989年 3月 経済学修士(中央大学)
1992年 3月 中央大学大学院博士課程単位取得退学
1999年 4月 那須大学都市経済学部専任講師
2006年 4月 宇都宮共和大学シティライフ学部専任講師(大学名称等変更)
2007年 4月 宇都宮共和大学シティライフ学部准教授
2005年 4月～ 獨協医科大学非常勤講師(経済学担当)
2008年 3月
2014年 4月 宇都宮共和大学シティライフ学部教授(～現在に至る)

所属学会

- 日本国際経済学会
現代社会に役立つ経済学を心がけて、研究を続けています。
地域の人々と社会に役立つ研究をすることができれば幸いです。



てらうち たかお
寺内 孝夫

職名・職位 教授

担当科目 社会科教育法 I・II
社会科・公民科教育法 I・II
教職概論、教育実習、教職実践演習

学 位 1978年3月学士(経済学)(学習院大学)

研究分野 人文社会系・社会科学・教育学(4203 教科教育学 分割1 (1) 各教科の教育(社会、地理・歴史、公民) 研究テーマ「人権を尊重する教育の在り方について」

研究キーワード 人権尊重の教育

研究業績

著 書	1988年4月 『学校カウンセリングの方法』(事例のまとめ方を分担執筆, ぎょうせい) 1997年3月 『社会同和教育ハンドブック—指導者のための手引き—』(共著, 栃木県教育委員会) 1998年3月 『社会同和教育指導資料—参加体験型人権学習の実際—』(共著, 栃木県教育委員会) 2015年3月 『先輩教師からのメッセージⅡ』(共著, 栃木県総合教育センター)
論 文	1983年2月 「教育相談を生かした授業の推進」(『すずかけ第3号』栃木県立鹿沼商工高等学校) 1985年3月 「生徒理解についての一考察」(『昭和59年度内地留学報告書』栃木県教育委員会) 1986年12月 「ケースレポート: ふれあいを求める子どもたち」(『教育相談研究紀要20周年記念号』栃木県学校教育相談研究会) 1989年3月 「主体的思考力の形成のために—「世界史」からの取組」(『清翔第2号』栃木県立宇都宮清陵高等学校) 1990年6月 「実践記録: 生徒の学習のつまづきとその指導—世界史学習指導の改善」(『下野教育第659号』栃木県連合教育会) 2021年3月 「〈教育を支えるもの〉についての一考察」(『宇都宮共和大学シティライフ学研究第22号』)

社会的活動	1988年8月 社会教育主事資格取得(宇都宮大学) 1999年10月 栃木県教育委員会制作一人権・同和問題啓発映画『雲が晴れた日』企画・制作委員 2004年4月 全国高等学校通信制教育研究会常務理事(～2006年3月) 2006年4月 日本学校教育相談学会認定・学校カウンセラー資格取得 2006年7月 全国歴史教育研究協議会第47回研究大会栃木大会総務 2008年4月 関東甲信越地区青少年教育施設協議会理事(～2010年3月) 2012年4月 栃木県高等学校長会副会長(～2014年3月) 2012年9月 スクールカウンセリング推進協議会認定・ガイダンスカウンセラー資格取得 2018年9月 那須塩原市立小中学校等通学区域審議会委員(会長) 2022年3月 日本学校教育相談学会認定・学校カウンセラー資格更新認定
-------	---

略歴	1978年3月 学習院大学経済学部経済学科卒業(経済学士) 1978年4月 栃木県公立学校教員、栃木県立鹿沼商工高等学校教諭 1984年4月 筑波大学内地留学(教育相談) 1985年4月 栃木県立宇都宮高等学校(通信制)教諭 1987年4月 栃木県立宇都宮清陵高等学校教諭 1991年4月 栃木県教育委員会事務局社会教育課(現生涯学習課)社会教育主事 1998年4月 栃木県教育委員会事務局総務課同和教育室(現人権教育室)指導主事 1999年4月 栃木県教育委員会事務局総務課人権教育室副主幹 2002年4月 栃木県教育委員会事務局総務課課長補佐 2004年4月 栃木県立宇都宮高等学校(通信制)教頭 2006年4月 栃木県立宇都宮南高等学校教頭 2008年4月 栃木県芳賀青年の家所長 2010年4月 栃木県立小山城南高等学校校長 2012年4月 栃木県立大田原高等学校校長 2013年10月 教育功労者表彰(栃木県教育委員会) 2014年4月 下野市福祉部こども福祉課家庭相談員(児童虐待対応) 2015年4月 栃木県総合教育センター教育研修専門員 2017年4月 宇都宮共和大学シティライフ学部教授(～現在に至る)
----	---

所属学会	日本学校教育相談学会
学生・社会へのメッセージ	深い専門性と広い教養・社会知を身に付けていきましょう。 それを志して学ぶ道のり自体が、自らを豊かにしてくれるはずです。



じんのうち ゆうじ
陣内 雄次

職名・職位 教授

担当科目 シティライフとまちづくり、住宅論、都市政策論、ゼミナールⅠ、ゼミナールⅡ、卒業研究Ⅰ、卒業研究Ⅱ

学 位 1998年3月 博士(学術)(金沢大学)

研究分野 都市計画学(まちづくり)、住居学

研究キーワード 子どもや若者のまちづくり参画、まちづくり学習、住居、都市計画

研究業績

著書

2000年9月 『世の中を変えて生きる 一学校・家庭・職場・ボランティアで、身近にできる社会変革の実践マニュアル』(共訳,嵯峨野書院)

2004年9月 『まちづくり教科書 第6巻 まちづくり学習』(分担執筆,日本建築学会編,丸善)

2007年10月 『コミュニティ・カフェと市民育ち 一あなたにもできる地域の縁側づくり』(共著,萌文社)

2013年3月 『地方都市の再生戦略』(分担執筆,川上光彦編著,学芸出版社)

2020年10月 『コロナ禍を乗り越え新しい地方自治のあり方を考える とちぎ自治白書2020』(分担執筆,とちぎ地域・自治研究所編,随想舎)

論文

1995年10月 「カナダにおける高密度高層住宅地の変遷と都市計画の対応 一バンクーバー市ウエストエンド地区を例に一」(共著)『都市住宅学』第11号,都市住宅学会

1996年8月 「カナダにおける広域圏計画の変遷と課題 一広域バンクーバー都市圏を例に一」(共著)『都市計画論文集』第31号,日本都市計画学会

2002年12月 「住宅の寿命観と中古住宅需要に関する日米比較研究 一住宅管理の社会的支援に関する研究一(第3報)」(共著)『日本建築学会計画系論文集』第562号,日本建築学会

2003年4月 「まちづくり学習の授業開発(第1報) 一授業展開および授業内容・方法の検討一」(共著)『日本家庭科教育学会誌』Vol.46、No.1,日本家庭科教育学会

2016年3月 「高校生参画のまちづくりに関する一考察 一栃木市「若者の居場所づくり事業」を事例に一」(共著)『宇都宮大学教育学部研究紀要』第66号,宇都宮大学教育学部

2019年6月 「若者の学びが創出するローカル・ガバナンスの可能性」(共著)『関係性の教育学』第18巻1号,関係性の教育学会

2020年8月 「住まい・まちづくり学習とSDGs(その2) 一持続可能な社会づくりの担い手を育む学び一」(共著)『宇都宮大学共同教育学部教育実践紀要』第7号,宇都宮大学共同教育学部

2021年3月 「高校生のまちづくり参画とSDGsのコラボレーション 一その可能性と課題を探る一」『宇都宮大学教育学部研究紀要』第71号,宇都宮大学共同教育学部

2022年2月 「アーバンビレッジ再考 一シアトル市の取組からの考察一」

『武蔵野大学環境研究所紀要』第11号,武蔵野大学環境研究所

「SDGsと地方自治体の自分時化に関する一考察」

『共生科学』Vol.13, 日本共生科学会

2022年6月 「住民管理の視点を踏まえた街正公園の利用に関する研究」(共著)『市政研究うつのみや』第19号,うつのみや市政研究センター

社会的活動	<p>【社会的活動】</p> <p>2001年4月 日本都市計画学会・学術委員（2004年3月まで） 2005年9月 特定非営利活動法人宇都宮まちづくり市民工房・理事長（2019年5月まで） 2011年10月 とちぎ観光リーダー育成塾・講師（2013年3月まで） 2015年4月 栃木県教育委員会・委員（2023年12月まで） 2015年4月 栃木県国体準備室広報・県民運動専門委員会・委員長（2022年10月まで） 2019年4月 武藏野大学サスティナビリティ研究所・客員研究員（～現在に至る）</p> <p>【競争的資金】</p> <p>1996年4月 （社団法人北陸建設弘済会）第2回北陸地域の活性化に関する研究助成事業「地方都市の都市計画におけるパラダイムシフトと対応策に関する研究（北陸地域を例に）」 1998年4月 （社団法人北陸建設弘済会）第4回北陸地域の活性化に関する研究助成事業「北陸地方中小都市の中心市街地活性化とサステイナブルコミュニティ形成に関する研究（北陸地域を例に）」 2003年4月 財団法人大川情報通信基金研究助成「大都市圏周辺地域におけるSOHO・テレワークの実態とその可能性に関する研究 一栃木県を例に一」 2013年4月 科研費・挑戦的萌芽研究、課題番号25560025「応急仮設住宅におけるコミュニティづくりに関する実践的研究—いわき市を事例に—」2013－2014年度 2021年4月 科研費・基盤研究（C）、課題番号21K02596「SDGs11とまちづくり学習 一持続可能なまちづくりに向けて一」2021－2023年度</p>
略歴	<p>1982年6月 University of Washington, College of Architecture and Urban Planning, Department of Urban Planning 卒業</p> <p>1989年11月 University of British Columbia, Faculty of Graduate Studies, School of Community and Regional Planning修了 修士（Planning）</p> <p>1998年3月 金沢大学自然科学研究科・地球環境科学専攻修了 博士（学術）</p> <p>1982年7月 株式会社ラウム計画設計研究所（研究員）</p> <p>1985年7月 財団法人社会開発総合研究所（主任研究員）</p> <p>1991年8月 財団法人地域振興研究所（主任研究員）</p> <p>1998年6月 株式会社計画情報研究所（主任研究員）</p> <p>1999年4月 宇都宮大学教育学部助教授</p> <p>2007年4月 宇都宮大学教育学部教授</p> <p>2020年4月 武藏野大学非常勤講師（「まちづくり入門」担当,～現在に至る）</p> <p>2021年3月 宇都宮大学名誉教授</p> <p>2021年4月 宇都宮共和国大学シティライフ学部教授（～現在に至る）</p>
所属学会	日本都市計画学会、日本建築学会、日本地方自治研究学会、関係性の教育学会、自治体学会、日本共生科学会
学生・社会へのメッセージ	これまでの研究機関、大学、市民活動団体などの実践と経験を活かし、子どもや若者のまちづくり参画、まちづくり学習をメインテーマに、その周辺領域も含めた幅広いテーマで教育及び研究活動に取り組んでいます。



たがみ
田上 富男

職名・職位 教授

担当科目 教育原理
教育課程論
生徒・進路指導論
道徳教育の指導法
特別活動の指導法
経済数学入門

学位 2013年3月 修士(学術)放送大学
1981年3月 学士(教育学)宇都宮大学

研究分野 学校教育 算数・数学教育

研究キーワード 校長のリーダーシップとマネジメント力、カリキュラム・マネジメント 数学的活動と活用力

研究業績

著書	2005年7月 2009年11月 2009年3月 2010年2月 2011年2月 2012年5月 2013年3月 2020年9月 2024年4月 2013年3月	『研修の企画・運営 講師のための知識・技術』(単著:独立行政法人教員研修センター) 『算数的活動を生かした新算数科の授業プラン』(単著:明治図書) 『これ1冊でわかる活用型学力のすべて』(分担執筆 ギュウセイ) 『学力向上を目指す授業と評価』(分担執筆 教育開発研究所) 『指導の改善に活かす新しい学習評価』(分担執筆 学校図書) 『ワークショップ型校内研修充実・活性化のための戦略&プラン43』 (分担執筆 教育開発研究所) 『学校力アップとカリキュラム・マネジメント』(分担執筆 学校図書) 『ポストコロナ時代の新たな学校づくり』(分担執筆 学事出版) 『学校経営一押さえておきたい70の見方・考え方・心構え』(単著:太陽書房) 『小集団学習の効果の検証と学習効果に働く相互作用の分析～2枚の合同な三角形でたこ形を作り、その特徴を見出すことを通して～』(修士論文) 放送大学大学院教育研究成果報告 Open Forum 第10号
論文	2007年9月 2008年6月 2009年4月 2010年4月 2010年10月 2013年6月 2015年4月 2018年10月 2019年10月 2020年4月 2023年6月 2023年6月 2024年4月 ○外部での講演 2023年5月	「授業における教師の言動の専門性」『指導と評価』Vol.53 「校内研修と校外研修との有機的な関連付けを」『月刊高校教育』Vol.41 No. 7 「分かりやすい話をするための話し方の工夫」『月刊高校教育増刊号』Vol.42 No. 5 「学習効果を高める授業のルールづくり」「楽しい算数」No.309 「算数的活動と評価～どう考えるのか」『教育時評』No.22 「校長は次世代リーダーをどう育てるか」『月刊高校教育』Vol.46 No. 7 「全国学力・学習状況調査の結果の二次分析に関する研究」外部委員(～2017年3月)(国立教育政策研究所) 芳賀市町教育委員会教育長会長(～2019年9月) 栃木県市教育委員会教育長会長(～2021年9月) 関東地区都市教育長協議会副会長(～2021年9月) 栃木県国土利用計画審議会委員 県立真岡女子高等学校評議員 市貝町教育課題解明委員 市貝町教育課題解明委員 栃木県小学校教育研究会「教育の変革期 学校・教師に何が必要か」於:栃木県教育会館
社会的活動	2015年4月 2018年10月 2019年10月 2020年4月 2023年6月 2023年6月 2024年4月 ○外部での講演 2023年5月	「全国学力・学習状況調査の結果の二次分析に関する研究」外部委員(～2017年3月)(国立教育政策研究所) 芳賀市町教育委員会教育長会長(～2019年9月) 栃木県市教育委員会教育長会長(～2021年9月) 関東地区都市教育長協議会副会長(～2021年9月) 栃木県国土利用計画審議会委員 県立真岡女子高等学校評議員 市貝町教育課題解明委員 市貝町教育課題解明委員 栃木県小学校教育研究会「教育の変革期 学校・教師に何が必要か」於:栃木県教育会館

略歴	1981年3月 2013年3月 1981年4月 1987年4月 1989年4月 1997年4月 2002年4月 2005年4月 2009年4月 2011年4月 2012年4月 2015年4月 2016年4月 2022年4月	宇都宮大学教育学部中学校教員養成課程数学科卒 放送大学大学院修士課程修了 小山市立小山第三中学校教諭(1987年3月まで) 真岡市立真岡東小学校教諭(1989年3月まで) 芳賀郡市貝町立市貝中学校教諭(1997年3月まで) 芳賀地区広域行政事務組合教育委員会指導主事(2002年3月まで) 独立行政法人教員研修センター(現:教職員支援機構)主幹等(2005年3月まで) 栃木県総合教育センター副主幹・部長補佐(2009年3月まで) 芳賀地区広域行政事務組合教育委員会教育次長(2011年3月まで) 芳賀郡市貝町立市貝中学校長(2012年3月まで) 栃木県教育委員会事務局芳賀教育事務所長(2015年3月まで) 真岡市立山前中学校長(2016年3月まで) 真岡市教育委員会教育長(2022年3月まで) 宇都宮共和国大学シティライフ学部教授(現在に至る)
----	--	--

所属学会 日本教師教育学会 日本数学教育学会

学生・社会へのメッセージ

教育は「国家百年の計」と言われ、これからの中世紀を生きる子供たちを育てはぐくむという崇高な使命があります。教員離れが深刻になっている中、一人でも多くの学生の皆さんに教職の魅力を伝えたいと思います。学生の皆さん、教員を目指しましょう！



わ だ さ え こ
和田佐英子

職名・職位 教授

担当科目 地方財政論、財政論、租税論、社会保障論論、都市コミュニティ論、ゼミナールI、ゼミナールII

学 位 1987年3月 修士(経済学)(中央大学)

研究分野 地方財政論 地域コミュニティ論 福祉経済論 情報社会学

研究キーワード 住民意思と財政 地域社会における受益と負担 福祉経済 自主防災組織 河川行政 若者の人生選択と居住地選択

研究業績

著 書

- 1997年 4月 『財政学』(共著、学文社)
1999年11月 『現代の財政の研究』(共著、中央大学出版)
2000年 4月 『地域の発展と財政』(共著、ハクス社)
2005年 4月 『政府の役割と租税』(共著、学文社)
2007年 4月 『公共部門の経済活動と租税』(共著、学文社)
2010年 4月 『公共経済と租税』(共著、学文社)
2016年 3月 『日本の財政と租税法』(共編著、学文社) (『政府の経済活動と租税法』(改訂版))
2019年10月 『社会が変わるのはどういうことか?』(分担執筆、有信堂) 他

論 文

- 1997年 9月 「都市行政にみられる住民行動と選好表明……都市コミュニティにおける財政需要の認識過程」『地方自治研究』第12巻第2号
1998年 5月 「請願・陳情にみる住民の選好表明費用の増大……都市コミュニティにおける財政需要の認識過程」『国際公共経済学研究』第8号
2009年 1月 「地方分権時代における住民の意思決定—将来住民の幸福にも責任を負う現在の住民意思」『宇都宮まちづくり論集(5) サステナブル(持続可能な)まちづくり』
2010年 3月 「現代のコミュニティ～自助・互助・公助の限界」『現代グローカル論2009』
2011年 3月 「縮退する社会に対する官民協働のレジスタンス—都市政策としての『宇都宮もつたいない運動』—」『市政研究うつのみや』第7号
2013年 3月 「公民協働推進と地域社会の負担構造」『宇都宮共和大学論叢』第14号
2015年 9月 「地域社会の再機能化—2地点結婚と婚活支援策の創造を考える—」『宇都宮共和大学都市経済研究年報』第15号
2017年 3月 「非貨幣部門疲弊後の地域社会と負担」『市政研究うつのみや』第13号
2022年 3月 「「国民の命を守る」という観点から見た政府と地域社会—自主防災組織を例にして—」『市政研究うつのみや』第18号 他

学会報告

- 1995年10月 「地域の財政需要にみる住民意思の『不』形成過程」(日本財政学会全国大会、於岡山大学)
1997年10月 「住民エゴと国民エゴーコミュニティのパブリック・バス負担と広域行政—」(日本地方自治研究学会全国大会、於関西大学)
1997年12月 「社会的余力の低下と財政需要……生活視点からみた財政需要の変遷と地域間格差」(国際公共経済学会全国大会、於東京大学)
2007年 9月 「社会的課題の発生とコミュニティ」(日本地方自治研究学会全国大会、於尾道大学)
2012年 9月 「公民協働推進による地域社会の負担構造」(日本地方自治研究学会全国大会、於日本大学)
2013年 9月 「地域交通維持における範囲の経済性の追求」(日本地方自治研究学会全国大会、於兵庫県立大学神戸商科大キャンパス)
2016年 9月 「地方公共財としての子ども」(日本地方自治研究学会全国大会、於和光大学)
2017年 9月 「人口減少地域と「きょうどう」—協働・共同・協同—」(日本地方自治研究学会全国大会、於松山大学)
2023年 9月 「自主防災組織が張り巡らすセーフティネットとその担い手—過少供給されるボランティアー」(日本地方自治研究学会全国大会、於城西大学東京紀尾井町キャンパス) 他

社会的活動	2014年 9月～ 2015年 9月 2015年 7月～ 2017年 3月 2017年 6月～ 2019年 3月 【現在】 【歴任】	「人口減少における地域活力と維持と承継について」(日本地方自治研究学会研究部会) 「地縁・血縁・同窓縁による婚活支援策の創造II」(栃木県大学・地域連携プロジェクト支援事業) 「若者の人生選択と居住地選択一就活編II」(栃木県大学・地域連携プロジェクト支援事業)他 国土審議会専門委員(水系), 栃木労働局最低賃金審議会委員, 総務省栃木行政監視行政相談センター行政懇談会委員、栃木県文化功労者選考委員会委員, 栃木県コミュニティ協会研究推進委員会委員, 下野奨学会評議員, 他 栃木県社会貢献活動推進懇談会会長、栃木県新しい公共支援事業運営委員会委員長、栃木県社会教育委員、栃木県政策評価委員会副委員長、那須町事務事業評価委員会委員長、浦安市行政改革推進委員会副委員長、栃木県行政不服審査会部会長、日本地方自治研究学会理事(2013年9月～2015年8月), 他
略歴	1987年 3月 1993年 3月 1993年 4月 2001年 4月 2006年 4月 2011年 4月 2013年 4月 2016年 4月	中央大学大学院経済学研究科博士前期課程修了(経済学修士)結婚・第1子出産後研究活動に復帰 駒沢大学大学院 博士後期課程満期退学 国士館大学政経学部非常勤講師(～2003年3月) 那須大学都市経済学部助教授 宇都宮共和国大学シティライフ学部助教授(大学名称等変更) 宇都宮共和国大学シティライフ学部教授(～2013年3月) 宇都宮共和国大学子ども生活学部教授(～2016年3月) 宇都宮共和国大学シティライフ学部教授(～現在に至る)
所属学会	日本財政学会、日本地方財政学会、日本地方自治研究学会、日本地方自治学会	
学生・社会へのメッセージ	私たちちは、今時代の大きな転換点を生きています。社会が大きく変わろうとしている時だからこそ、学問的な論理的な思考が必要になります。財政学的な視点は、10年後、20年後、30年後の「あなた」に必ず役に立つ学問です。一緒に、根気よく勉強していきましょう。	



おおいし かずひろ
大石 和博

職名・職位 教授

担当科目 ミクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅰ、環境
経済学ほか

学位 1996年3月 修士(経済学)(中央大学)
1994年3月 学士(法学)(近畿大学)

研究分野 経済政策関連

研究キーワード 環境経済学

研究業績

著書	1999年11月	『現代財政の研究』(共著・中央大学出版部)
論文	2007年3月	「リアルオプション・アプローチによる地域観光開発の意思決定」『宇都宮共和大学論叢』第8号、単著。
	2012年3月	「進化的意思決定による再生可能資源の利用と社会規範の効果」『宇都宮共和大学論叢』第13号、単著。
	2012年3月	「環境政策の時間非整合性と企業の模倣学習」『宇都宮共和大学論叢』第13号、単著。
	2013年3月	「自然観光における観光事業者の自主的環境取り組みと技術進歩の効果」『宇都宮共和大学論叢』第14号、単著。
	2014年3月	「進化的枠組みにおける再生可能資源の持続的利用と生態系サービスへの支払い制度の効果」『宇都宮共和大学論叢』第15号、単著。
	2015年3月	「生物資源の利用と税の所得分配効果」『宇都宮共和大学論叢』第16号、単著。
	2016年3月	「進化的枠組みにおける環境ラベルの長期的効果」『宇都宮共和大学シティライフ学論叢』第17号、単著。
	2018年3月	「進化的枠組みにおける自主的環境取り組みと社会的圧力の効果」『宇都宮共和大学シティライフ学論叢』第19号、単著。
	2019年3月	「進化的枠組みにおける持続可能な生物資源管理と経済的手段の有効性」『宇都宮共和大学シティライフ学論叢』第20号、単著。
	2020年3月	「進化的枠組みにおける水資源管理の可能性」『宇都宮共和大学シティライフ学研究』第21号、単著。
	2023年3月	「環境政策における経済的手段と協力行動の進化」『宇都宮共和大学シティライフ学研究』第24号、単著。

社会的活動

2011年4月	那須塩原市廃棄物減量等推進審議会委員(2013年3月まで)
2015年4月	とちぎ産業振興ネットワーク推進会議委員(2017年3月まで)
2015年4月	うつのみや次世代産業イノベーション推進会議委員(2017年3月まで)
2015年4月	産学官連携サテライトオフィス事業委員会委員(2017年3月まで)
2022年10月	那須塩原市環境審議会会长(現在に至る)
2022年10月	那須塩原市環境影響評価審議会委員(現在に至る)
2023年4月	宇都宮イノベーションコンソーシアム委員(現在に至る)
2023年4月	宇都宮市民大学運営協議会委員(現在に至る)
2023年4月	産学官連携サテライトオフィス事業委員会委員(2024年3月まで)
2023年4月	宇都宮MICEネットワーク委員(2024年3月まで)
	文部科学省科学研究費 (1)2003年度～2005年度、基盤研究(C)、研究分担者(研究代表者：薮田雅弘)、「地域環境財の保全と地域開発の両立を保証する地域環境政策の検討」(課題番号15510032) (2)2006年度～2008年度、基盤研究(C)、研究分担者(研究代表者：薮田雅弘)、「エコツーリズムによる環境保全型地域開発の展開可能性に関する研究」(課題番号18510034)

略歴

1994年3月	近畿大学法学部法律学科(通信教育部)卒業
1996年3月	中央大学大学院経済学研究科経済学専攻博士前期課程終了
2000年3月	中央大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程退学
2000年4月	那須大学都市経済学部専任講師(2006年3月まで)
2006年4月	宇都宮共和大学シティライフ学部専任講師(大学名称等変更)(2015年3月まで)
2015年4月	宇都宮共和大学シティライフ学部准教授(2021年3月まで)
2021年4月	宇都宮共和大学シティライフ学部教授(現在に至る)

所属学会

日本財政学会

学生・社会への
メッセージ

トレードオフや機会費用、サンクコストといった経済学の基本的なアイデアを用いて、身の回りで起きている社会現象と一緒に考えてみましょう。



まつだ ゆういち
松田 勇一

職名・職位 教授

担当科目 基礎ゼミ・日本語基礎・日本語応用
言語の科学・コミュニケーションスキル

学位 1997年3月 学士(文学)(東北大学)
2000年3月 修士(文学)(東北大学)
2011年2月 博士(文学)(東義大学)

研究分野 日本語教育／言語学／日本語学／初年次教育

研究キーワード 異文化理解／異文化間コミュニケーション／文法／方言／社会言語学

研究業績

著書文

- 2000年12月 「文予測時における意味役割の選好性に関する研究—補語「名詞+ガ/ヲ/ニ」の意味役割について—」『言語科学論集』第4号
- 2007年2月 「韓国人日本語学習者にみられるプラグマティック・トランスファー依頼場面における韓国語の請誘形「～자」の影響について—」『茨城大学留学生センター紀要』第5号（共著）
- 2009年2月 「栃木方言「～ヨウダ」の用法と使用実態—相手の年齢差と親疎による表現の使用差」『茨城大学留学生センター紀要』第7号（共著）
- 2014年2月 「外国人の対日観の変化に関する研究—ウクライナ人日本留学経験者の場合—」『茨城大学留学生センター紀要』第12号
- 2014年10月 「ニックネームに対する感情についての研究—命名者・呼称者・理由・由来の違いによる評価—」『宇都宮共和国大学都市経済研究年報』第14号（共著）
- 2015年10月 「大学生の一人称の使用についての研究」『宇都宮共和国大学都市経済研究年報』第15号（共著）
- 2017年2月 「外国人の対日観の変化に関する研究—台湾人日本永住者の場合—」『茨城大学留学生センター紀要』第15号
- 2018年2月 「日本社会における中国人交換留学生の異文化理解に関する一考察」『茨城大学全学教育機構論集グローバル教育研究』第1号（共著）
- 2021年2月 「インドネシア出身留学生は日本でのアルバイトを通して日本をどう捉えているか」『茨城大学全学教育機構論集グローバル教育研究』第4号（共著）
- 2023年3月 「宇都宮共和国大学における初年次教育の現状と課題（14）—2022年度「基礎ゼミ」授業報告と意識調査結果」『宇都宮共和国大学シティライフ学研究』第24号

等

社会的活動

- 2005年～ とちぎ県民カレッジ連携那須塩原市市民講座韓国語担当
- 2023年10月～ 那須塩原市民大学運営委員会委員
- 2012年度～ 科学研究費補助金（基盤研究（C）研究代表者：安龍洙 課題番号24520566）「外国人と日本人の相互理解に関する質的実証研究」研究分担者
- 2015年度～
- 2017年度～ 科学研究費補助金（基盤研究（C）研究代表者：安龍洙 課題番号17K02838）「日本社会における外国人と日本人の異文化相互理解に関する質的実証研究」研究分担者
- 2023年度～
- 2023年度～ 科学研究費補助金（基盤研究（C）研究代表者：安龍洙 課題番号23K00601）「日本社会における外国人と日本人の多文化共生意識に関する質的実証研究」研究分担者
- 2027年度～

略歴

- 1997年3月 東北大学文学部日本語学科日本語教育専攻 卒業
- 2000年3月 東北大学大学院文学研究科言語学専攻日本語教育学専攻分野 博士課程前期2年の課程 修了
- 2011年2月 東義大学校大学院日語日文学科博士課程 修了
- 2000年9月 釜慶大学校日語日文学部客員教授（2004年8月まで）
- 2004年9月 那須大学都市経済学部 非常勤講師（2005年3月まで）
- 2005年4月 那須大学都市経済学部 専任講師（2014年3月まで）
- 2005年4月 茨城大学全学教育機構 非常勤講師（現在に至る）
- 2014年4月 宇都宮共和国大学シティライフ学部 准教授（2020年3月まで）
- 2020年4月 宇都宮共和国大学シティライフ学部 教授（現在に至る）

所属学会

日本語教育学会・社会言語科学会・初年次教育学会

学生・社会へのメッセージ

現実的かつ実用的な日本語の使い方を楽しく学んでいきましょう。



たかまる けいいち

高丸 圭一

職名・職位 教授

担当科目 情報社会とAI, 情報システム論,
データ分析技術, データベース概論,
データサイエンス入門学位 2012年3月博士(応用言語学)(明海大学)
2000年3月修士(工学)(北海道大学)
1998年3月学士(工学)(北海道大学)

研究分野 情報学フロンティア, 人間情報学, 言語学

研究キーワード 情報資源の構築・管理, 自然言語処理, 社会言語学, 音声学, 方言

研究業績

著書	2022年 3月 2018年 5月	木村泰知編『自治体DX推進とオープンデータの活用』「第5章 オープンデータとしての地方議会会議録」「第7章 地方議会会議録コーパスの研究利用」日本経済評論社, ISBN 978-4818826052. 共著 小林隆編『感性の方言学』「第6章 地方議会におけるオノマトペの使用分布」ひつじ書房, ISBN 978-4894768987. 共著
論文	2023年 8月 2023年 7月 2020年 5月 2019年 4月 2019年 4月 2018年 8月 2018年 5月 2018年 3月 2017年 3月 2016年 8月 2015年 9月 2015年 1月	「BERTベース分類器とSHAPを用いた地方議会議員の議会発言における特徴分析」『知能と情報』 35(3), pp.700-705. 共著 「地方議会会議録における探索的方言調査の試み—機械学習とXAI 技術による方言研究-」『方言の研究』, 9, pp.27-51. 共著 「Extraction of the Argument Structure of Tokyo Metropolitan Assembly Minutes: Segmentation of Question-and-Answer Sets」『Proc. of The 12th Language Resources and Evaluation Conference』, pp.2064-2068. 共著 「BERTによる周辺文脈を考慮したオノマトペの語義分類手法の提案」『知能と情報』, 32(1), 518-522. 共著 「対数尤度比と政治語彙度を用いた議員の議会活動の可視化」『知能と情報』, 31(2), 662-671. 共著 「Web-based system for Japanese local political documents」『International Journal of Web Information Systems』, 14(3), pp.357-371. 共著 「Speaker Identification for Japanese Prefectural Assembly Minutes」『Proc. of the 13th Workshop on Asian Language Resources』, pp.9-14. 共著 「Elected Officials in the Local Assembly: Analysis of Prefectural Plenary Session Transcripts」『Doshisha University Center for the Study of the Creative Economy Discussion Paper Series』 No. 2018-02. 共著 「地方政治コーパスにおける都道府県議会会議録パネルデータの基礎分析」『宇都宮共和国大学シティライフ学論叢』, 18, pp.136-155. 共著 「係り先動詞に着目したオノマトペの語義分類に関する検討」『知能と情報』, 28(4), pp.693-699. 共著 「地方議会会議録による方言研究—セミフォーマルと気づかない方言—」『方言の研究』, 1, pp.299-324. 共著 「地方議会会議録コーパスにおけるオノマトペー出現傾向と語義の分析—」『人工知能学会論文誌』, 30(1), pp.306-318. 共著

社会的活動	2023年10月 2022年 4月 2020年 4月	消費生活講演会「デジタル社会の進展と消費者の暮らし～進化を続ける人工知能と共に存するために～」宇都宮市消費生活センター 科学研究費助成事業「地方議会活動コーパス構築のためのレガシーPDF文書の構造化に関する研究」基盤研究(C), No.22K12740, 研究分担者 科学研究費助成事業「国会会議録コーパスと地方議会会議録コーパスを横断した言語の分析」基盤研究(C), No.20K00576, 研究代表者
-------	----------------------------------	---

略歴	1998年 3月 2000年 3月 2004年 3月 2012年 3月 2004年 4月 2006年 4月 2013年 4月 2018年 4月	北海道大学工学部電子工学科卒業 北海道大学大学院工学研究科電子情報工学専攻修士課程修了 北海道大学大学院工学研究科電子情報工学専攻博士後期課程単位修得退学 明海大学大学院応用言語学研究科博士後期課程修了 那須大学都市経済学部専任講師（2006年3月まで） 宇都宮共和国大学シティライフ学部専任講師（2013年3月まで） 宇都宮共和国大学シティライフ学部准教授（2018年3月まで） 宇都宮共和国大学シティライフ学部教授（現在に至る）
----	--	---

所属学会 電子情報通信学会, 人工知能学会, 言語処理学会, 情報処理学会, 日本語学会, 社会言語科学会, 日本音声学会, 日本方言研究会

学生・社会へのメッセージ データサイエンス・人工知能技術の基礎知識や利活用の方法を修得し, 高度なデジタル化が進む現代社会で, 都市の生活・経済・まちづくりの専門知識を活かすことのできる人材を育成します。



うすい ひろのぶ
薄井 浩信

職名・職位 准教授

担当科目 簿記初級、簿記上級、財務会計論、原価計算、管理会計論など

学位 2021年9月 博士(経営学)(作新学院大学)
2009年3月 修士(法学)(東亜大学)
1994年3月 修士(経済学)(福島大学)

研究分野 会計学、教科教育学

研究キーワード 管理会計、簿記、商業教育

研究業績

著書	2018年4月 『工業簿記と原価計算の解法と基礎演習』(共著、創成社) 2020年3月 『工業簿記・原価計算の解法』(共著、創成社) 2022年12月 『管理会計の導入効果と高等学校における管理会計教育』(経営書院)
論文	1992年3月 「商業教育論に関する史的分析と現代商業教育の問題」福島大学経済学会『信稟論叢』第34巻 1994年3月 「商品教育の歴史的動向とその課題 一商品学教育と商品教育との一元的範疇をめざして一」(福島大学大学院経済学研究科 修士論文) 2009年3月 「NPO法人・公益法人等における法人税に関する一考察 一NPO法人における収益事業課税と『学校支援地域本部事業』について一」(東亜大学通信制大学院総合学術研究科法学専攻 修士論文) 2015年3月 「工業簿記、原価計算における管理会計に関する一考察 一平成11年学習指導要領と平成21年学習指導要領の比較検討を中心として一」作新学院大学、作新学院女子短期大学部『作大論集』第5号(共著) 2016年3月 「高等学校における管理会計教育の起源に関する一考察 一昭和53年高等学校学習指導要領における科目『工業簿記』を中心として一」作新学院大学、作新学院女子短期大学部『作大論集』第6号 2017年3月 「原価計算教育における標準原価計算の意義の拡大と直接原価計算の登場 一1960年代から1970年代における高等学校学習指導要領の考察一」作新学院大学、作新学院女子短期大学部『作大論集』第7号 2018年3月 「高等学校における総合原価計算の指導法に関する事例研究」日本商業教育学会『商業教育論集』第28集 2019年3月 「新高等学校学習指導要領における原価計算教育および管理会計教育の検討 一高等学校学習指導要領に基づく考察一」日本商業教育学会『商業教育論集』第29集 2019年3月 「標準原価計算の差異分析の解法に関する一考察」日本商業教育学会『商業教育論集』第29集 2021年9月 「中小企業における管理会計導入効果と管理会計教育の在り方に関する考察 一栃木県内の運送業者の管理会計導入と実践を通して一」(作新学院大学大学院経営学研究科 博士論文) 2023年3月 「高等学校における管理会計教育に関する一考察」日本商業教育学会『商業教育論集』第33集

社会的活動

	2008年10月 第20回全国生涯学習フェスティバル「まなびピアふくしま2008」実行委員 2009年2月 2008フリースタイルスキーFISワールドカップ猪苗代大会運営支援 2023年4月 どちぎ産業振興ネットワーク推進会議委員 ~2024年3月
--	---

略歴

	1992年3月 福島大学経済学部経営学科卒業 学士(経済学) 1994年3月 福島大学大学院経済学研究科経営学専攻修了 修士(経済学) 1994年4月 名古屋学院大学商学部研究生(~1995年3月) 1995年4月 福島県公立学校教諭(~2013年3月) 2007年4月 福島県教育庁県中教育事務所生涯学習課社会教育主事(~2011年7月) 2009年3月 東亜大学通信制大学院総合学術研究科法学専攻修了 修士(法学) 2013年4月 栃木県公立学校教諭(~2018年3月) 2018年4月 国際医療福祉大学医療福祉学部医療福祉・マネジメント学科専任講師(~2023年3月) 2020年3月 作新学院大学大学院経営学研究科博士後期課程単位修得満期退学 2021年9月 博士(経営学)(作新学院大学) 2023年4月 宇都宮共和大学シティライフ学部准教授(~現在に至る)
--	--

所属学会

日本商業教育学会、日本経営会計学会、日本感性工学会

学生・社会へ

簿記会計の知識は、現代社会においてあらゆる人々に必要不可欠なものとなってきています。

のメッセージ

学生の皆さんには、大学時代に簿記会計関係の資格取得が出来るように支援をして行きたいと思っております。



きたうら さおり
北浦 さおり

職名・職位 準教授

担当科目 消費者行動論,商品企画論,統計学入門など

学位 2007年3月 博士(生活環境学)(文化女子大学)

研究分野 ファッションに関連した消費者行動

研究キーワード ファッション消費 ファッション関与 対人関係

研究業績

著書文	年月	内容
	2007年3月	社会と個人から見た外見の印象管理；女性における就職・就業のための服装による印象管理を中心とした文化女子大学学位取得論文
	2010年1月	スカート着用に関する実態調査；スカート市場活性化に向けて 文化女子大学紀要服装学・造形学研究.41, 1-14. (共著)
	2010年6月	女子大学生が意図する服装による印象管理効果 感性工学会論文集. 9 (3) ,503-510.
	2011年1月	ピアッキング、コスプレ、自傷行為と自己概念との関連性の検討 日本家政学会誌.62 (1) ,59-68.
	2012年5月	着装者の観点からみる仕事時の服装とキャリア志向 専門図書館.235, 8-13.
	2013年1月	現代社会における男らしさ測定尺度の作成 文化学園大学紀要服装学・造形学研究.44,63-73. (共著)
	2013年3月	現代における「男らしさ」の構築と男性ファッション誌の役割；1980年代以降、メンズノンノ誌を中心に 調査報告書 (共著)
	2015年3月	アパレル製品のバラエティ・シーキング行動における友人ネットワークの役割報告書
	2014年12月	ゲーマーとネットオタクがファッションをだめにする？ Nextcom.20,34-41.
	2019年10月	『フリーイノベーション』白桃書房 (共訳)
	2022年6月	国内における被服消費縮小と消費者の被服関心—covid-19による影響 感性工学.20 (2) ,65-70.
	2023年4月	『感性価値を高める商品開発とブランド戦略—感性商品開発の理論から事例まで』第8章
国際会議	2015年7月	“Are Geeks Driving Out the Fashion Industry?” Proceedings of PICMET’15 Conference, Portland, Oregon.
社会的活動	2010年9月	服飾文化共同研究拠点平成22年度研究助成（代表者：北方晴子）「現代における『男らしさ』の構築と男性ファッション誌の役割；1980年代以降、メンズノンノ誌を中心に」研究分担者
	2014年4月	公益財団法人吉田秀雄記念事業財団平成26年度研究助成「アパレル製品のバラエティ・シーキング行動における友人ネットワークの役割」
略歴	年月	経験
	1999年3月	早稲田大学第一文学部哲学科心理学専攻卒業
	2004年3月	文化女子大学（現文化学園大学）生活環境学研究科博士前期課程修了
	2007年3月	文化女子大学生活環境学研究科博士後期課程修了 博士（生活環境学）
	2007年4月	文化女子大学服装学部副手
	2008年4月	文化女子大学服装学部助教（～2014年3月）
	2009年4月	戸板女子短期大学服装芸術学科非常勤講師（～2012年3月）
	2014年4月	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程入学
	2014年4月	文化学園大学服装学部非常勤講師（～2015年3月）
	2015年4月	宇都宮共和国大学シティライフ学部非常勤講師（～2021年3月）
	2017年4月	立正大学経済学部非常勤講師（～2019年3月）
	2021年3月	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学
	2021年4月	宇都宮共和国大学シティライフ学部准教授（～現在に至る）
所属学会	日本マーケティング学会, 日本感性工学会	
学生・社会へのメッセージ	もともと専門は被服心理学、現在はファッションを中心とした消費者行動に関心を持っています。服装も消費も皆さんに最も身近なものです。一緒に楽しく学び、考えていきましょう！	



こはま しゅん
小浜 駿

職名・職位 準教授

担当科目 「心理学入門」「社会学入門」「現代社会論」「教育心理学」「都市社会学」「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」「卒業研究」

学位 2011年3月 博士(心理学)(筑波大学)

研究分野 教育心理学, 社会心理学

研究キーワード 先延ばし (procrastination), ゆるせなさ (unforgiveness)

研究業績

著書	2019年3月 2022年3月	先延ばしの心理課程 松井豊(監)高橋尚也・宇井美代子(編)『社会に切り込む心理学』第2章 サイエンス社 先延ばしと感情制御 有光興記(監)飯田沙依亜・榎原良太・手塚洋介(編)『感情制御ハンドブック—基礎から応用そして実践へ—』第25章 北大路書房
論文	2010年10月 2010年10月 2011年3月 2012年12月 2014年12月 2018年3月 2023年6月	先延ばし意識特性尺度の作成と信頼性および妥当性の検討 教育心理学研究,58,325-337. (単著) 先延ばし過程で自覚される認知および感情の変化の検討 心理学研究,81,339-347. (単著) 大学生における先延ばしの意識過程の分析 筑波大学(博士論文) 先延ばしのパターンと気晴らし方略および精神的適応との関連の検討 教育心理学研究,60,392-401. (単著) 先延ばしのパターンと学業遂行および自己評価への志向性 教育心理学研究,62,283-293. (単著) 先延ばしの意識変化プロセスに関する短期時系列比較 宇都宮共和国大学論叢,19,115-127. (単著) 先延ばしの簡便なタイプ分類方法の開発 教育心理学研究,71,100-116. (単著:筆頭筆者)

略歴	2005年3月 2005年4月 2011年3月 2010年4月 ~2013年3月 2011年4月 ~2012年3月 2013年10月 ~2014年3月 2014年4月 ~2016年3月 2016年4月 ~2023年3月 2023年4月 ~現在	筑波大学第二学群人間学類 卒業 筑波大学大学院人間総合科学研究科(博士課程) 心理学専攻 入学 筑波大学大学院人間総合科学研究科(博士後期過程) 心理学専攻 修了 非常勤講師(江戸川大学社会学部,農業者大学校,文京学院大学人間学部,立正大学心理学部,女子栄養大学) 筑波大学人間系博士特別研究員 大阪商業大学JGSS研究センター ポスト・ドクトラル研究員 神戸学院大学現代社会学部 実習助手 宇都宮共和国大学シティライフ学部 専任講師 同 准教授
----	---	---

社会的活動	2016年8月 2017年6月 2018年6月 2022年4月	先延ばし2タイプの簡易測定法と先延ばしを低減する2種の教示—先延ばし低減プログラム開発の基礎研究として—(公益信託福原心理教育研究振興基金) 若者の人生選択と居住地選択—就活編I(栃木県大学・地域連携プロジェクト支援事業) 若者の人生選択と居住地選択—就活編II(栃木県大学・地域連携プロジェクト支援事業) 休息を含めた学習改善プログラム開発の試み:2パターンの不適応的学習に対して(基盤研究(C)(一般)22K03081:2025年まで)
-------	--	---

所属学会 日本心理学会, 日本教育心理学会, 日本パーソナリティ心理学会, 他

学生・社会へのメッセージ 心に関する日常的な疑問や関心があれば、お気軽にご質問ください。講義科目は1年次向けの概論科目が主です。素朴な疑問について考えることが好きなので、学生の皆様との会話・ディスカッションを楽しみにしています。

「頑張れば頑張るほどかえって辛くなる」ということはよくあります。達成場面では先延ばしにおいて、対人場面ではゆるせなさにおいて、そうした現象を明らかにすることをライフワークとしています。どのような場面では頑張るべきで、どのような場面では頑張らなくていいのでしょうか。それを解き明かすことが私の責務だと考えています。



ながい あきひろ
永井 紹裕

職名・職位 専任講師

担当科目 法学入門、民法入門、憲法、行政法、労働法、ゼミナールⅡ

学位 学位 2018年7月 博士(法学)(早稲田大学)

研究分野 法学、刑法学

研究キーワード 正当化事由、正当防衛、緊急避難

研究業績

著書

- 2015年 7月 『判例特別刑法 第2集』(共著、日本評論社)
2018年11月 『判例特別刑法 第3集』(共著、日本評論社)
2022年11月 『続・刑法の判例 総論』(共著、成文堂)
2022年12月 『AIロボットと刑法』(共著、成文堂)
- 論文 2013年 3月 「緊急避難における転嫁と第三者保護について」単著 早稲田大学大学院法研論集147号
2014年 1月 「ウォルフガング・フリッシュ『法の諸原理の表れとしての緊急避難の諸規制』」
単著 早稲田法学89巻2号
2014年 3月 「緊急避難の制約根拠について(1)」 単著 早稲田大学大学院法研論集149号
2014年12月 「緊急避難の制約根拠について(2)」 単著 早稲田大学大学院法研論集152号
2015年 3月 「過剰避難の減免根拠と要件について(1)」 単著 早稲田大学大学院法研論集153号
2015年 6月 「過剰避難の減免根拠と要件について(2・完)」 単著 早稲田大学大学院法研論集154号
2016年10月 「緊急避難における特別義務者について」 単著 早稲田大学法学会誌67巻1号
2016年12月 「緊急避難の制約根拠について (3・完)」 単著 早稲田大学大学院法研論集160号
2017年 9月 「文献紹介 『ロボットと法』シリーズの論文紹介(3・完)補遺 今井・富川紹介論文についての若干のコメント」 単著 千葉大学法学論集32巻1・2号
2022年 3月 「緊急状況の自招と正当化の制限」 単著 立教法学105号
- 2012年12月 「相場操縦等の加重類型の罪における必要的没収・追徴の範囲[東京地判平成22.4.28]」 単著 法律時報84巻13号
2015年 4月 「麻薬特例法における『営利の目的』と『業として』の意義 神戸地判平成26年2月21日(公刊物未搭載)」 単著 法律時報87巻4号
2015年 7月 「覚せい剤使用罪につき、緊急避難の成立を認め無罪とした事案 東京高判平成24年12月18日(判時2212号123頁)」 単著 早稲田法学90巻2号
2017年 4月 「債権管理回収業に関する特別措置法2条2項後段にいう『債権を譲り受けた』ことに当たるとされた事例 東京高判平成27年11月5日(判時2284号136頁)」 単著 法律時報89巻4号
2018年10月 「ストーカー規制法2条1項の『目的』該当性および同項1号『見張り』該当性について福岡高判平成29年9月22日(LLI/DB L07220462)」 単著 法律時報90巻11号
2019年12月 「身柄拘束中の犯人との口裏合わせに基づいた参考人の虚偽供述と犯人隠避罪の成否[最高裁平成29.3.27決定]」 単著 早稲田法学95巻1号

社会的活動 2022年 4月 那須塩原市行政不服審査会委員(～現在に至る)

2022年 7月 那須塩原市情報公開・個人情報保護審査会委員(～現在に至る)

略歴

- 2007年 3月 立教大学法学部法学科卒業
2011年 3月 立教大学大学院法学研究科博士前期課程修了 修士(法学)(立教大学)
2018年 3月 早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学
2018年 7月 博士(法学)(早稲田大学)
- 2011年 4月 明治学院大学法学部副助手(～2015年3月)
2017年 4月 東京福祉大学非常勤講師(民法・行政法担当)(～2017年3月)(憲法、法学概論担当)(～2021年3月)
2018年 4月 東亜大学通信制大学院総合学術研究科法学専攻非常勤講師(刑事法専攻補佐担当)(～現在に至る)
2020年 4月 立教大学法学部助教(～2022年3月)
2022年 4月 宇都宮共和国大学シティライフ学部専任講師(～現在に至る)

所属学会 日本刑法学会、日本法政学会

学生・社会へのメッセージ

様々な社会の問題について法学がどのような役割を果たしているかについて、実際の事例を踏まえて説明していくたいと思います。学生の皆さんのが興味を持ってくれるような題材から法学の面白さを伝えられるように努めていきます。



さかぐち すぐる
坂口 豪

職名・職位 専任講師

担当科目 観光学総論、地域資源論、観光マーケティング論、地誌学概説、日本文化論、ゼミナールI、基礎ゼミ

学位 2014年3月修士(観光科学)(首都大学東京)

研究分野 観光学 地理学

研究キーワード 観光学 地理学 観光地理学 地誌学

研究業績

著書	2018年 3月	菊地俊夫編『ツーリズムの地理学：観光から考える地域の魅力』、分担執筆:第16章「浅間山北麓ジオパークにおけるジオ資源の活用とストーリー性の構築」、二宮書店
論文	2023年 6月	「浅間山北麓ジオパークにおけるジオガイドの組織の活動による地域の自然・文化資源に関する知識共有」(単著) E-journal GEO Vol.18(1) pp.131-141
	2020年 5月	「ジオツアーにおけるスノーシューの活用—浅間山北麓ジオパークを例に—」(単著) 古今書院「地理」第780号特集:アウトドア・レジャーと地域活性化 pp.38-45
	2016年 3月	「ジオパーク秩父における地質学的な視点および地理学的な視点の相互関連性によるジオストーリーの構築」(単著) 観光科学研究 第9号pp.131-139
	2015年 3月	「ジオパークにおける酒造業を取り込んだジオストーリーの構築：糸魚川ジオパークを事例にして」(共著) 観光科学研究 第8号pp.115-123
	2013年 3月	「世田谷区立成城三丁目緑地における管理の現状と土壤性状の研究」(単著) 観光科学研究 第6号pp.147-156

社会的活動

	2022年10月	「さいたま市生涯学習ビジョン：浦和大学公開講座」
	2019年 2月	嬬恋郷土資料館:嬬恋学講座講師「外から見た浅間山北麓とジオパーク活動の魅力＝観光学の視点から大地の遺産の楽しみ方を提案＝」
	2018年 3月	第1回浅間山北麓ジオパーク認定ジオガイド養成講座講師「ジオパークの理解」
	2017年 8月	全国山村振興連盟関東ブロック会議事例発表講演「地域づくりのための浅間山北麓ジオパークの活動」

略歴

2012年 3月	首都大学東京都市環境学部都市環境学科地理環境コース 卒業
2014年 3月	首都大学東京大学院都市環境科学研究科観光科学域 博士前期課程 修了
2016年 4月	浅間山ジオパーク推進協議会事務局 専門員 (2018年12月まで)
2021年 3月	首都大学東京大学院都市環境科学研究科観光科学域博士後期課程単位取得後退学
2021年 4月	本郷中学高等学校/獨協中学高等学校 非常勤講師 (地学) (2024年3月まで)
2022年 4月	浦和大学 非常勤講師 (現在に至る)
2024年 4月	宇都宮共和国大学シティライフ学部 専任講師 (現在に至る)
2024年 4月	都留文科大学教養学部 非常勤講師 (現在に至る)

所属学会

日本地理学会 日本地理教育学会

学生・社会へのメッセージ

これまで小・中・高校・大学とさまざまな学校に従事してきました。また地域おこし協力隊として観光や村づくりにも関わりました。教職や公務員あるいは地域づくりに興味のある方はぜひ色々ご相談ください。専門は観光学や地理学で、フィールドワークすることでその地域と人びとの関係性をひも解いてきました。一緒にフィールドワークの旅にでかけましょう！



みうら かいと
三浦 魁斗

職名・職位 専任講師

担当科目 都市計画論, 都市景観デザイン論,
都市問題入門, 都市づくり入門

学位 2024年3月博士(工学)(東京大学)

研究分野 建築学, 生産環境農学

研究キーワード 都市計画, ランドスケープ科学, 文化財科学, 景観まちづくり

研究業績

論文	2020年10月	三浦魁斗・山崎嵩拓・飯田晶子・横張真, 「宇都宮市の市街地に広がる産業遺産としての大谷石建造物・構造物の特徴」, 都市計画学会論文集55(3), 1402-1408.
	2021年3月	三浦魁斗, 「実態と意向の調査に基づく大谷石の再利用方策に関する調査研究」, 市政研究うつのみや17, 65-74.
	2021年3月	三浦魁斗, 「宇都宮市における新型コロナウイルスの影響と展望」, 市政研究うつのみや17, 103-111.
	2021年5月	三浦魁斗, 「大谷石の再利用からみえてきた地場産材の建造物による景観へのまなざしの転換」, 宇都宮共和大学都市経済研究センター年報21, 135-144.
	2022年3月	三浦魁斗, 「石材業者の関与実態と価値認識にもとづく大谷石の再利用促進方策に関する調査研究」, 市政研究うつのみや18, 65-74.
	2022年5月	三浦魁斗, 「日本における産業遺産研究の拡がりと今後の展望」, 宇都宮共和大学都市経済研究センター年報22, 68-78.
	2023年3月	三浦魁斗, 「宇都宮市における歴史まちづくりの推進に向けた大谷石建造物の特性とその転用実態に関する調査研究」, 市政研究うつのみや19, 40-50.

社会的活動

受賞歴	2022年2月	第12回都市調査研究グランプリ優秀賞 (政策基礎部門), 公益財団法人日本都市センター
	2023年2月	第13回都市調査研究グランプリ奨励賞 (政策基礎部門), 公益財団法人日本都市センター
外部講演	2019年6月 2023年12月	第75回とちぎ観光資源活用研究会 令和5年度地域づくり人材養成塾, 一般社団法人地域活性化センター

略歴

学歴	2017年3月	東京大学 農学部 緑地環境学専修 卒業, 学士 (農学)
	2019年3月	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 修士課程 修了, 修士 (工学)
	2024年3月	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 博士課程 修了, 博士 (工学)
職歴	2020年4月	宇都宮市 総合政策部 政策審議室 うつのみや市政研究センター 専門研究員 (2023年3月まで)
	2022年4月	宇都宮共和大学 シティライフ学部 非常勤講師 (2024年3月まで)
	2024年4月	宇都宮共和大学 シティライフ学部 専任講師 (現在に至る)

所属学会

日本都市計画学会, 日本建築学会, 日本造園学会

学生・社会へのメッセージ

- ☆ 1994年宇都宮生まれ, 宇都宮育ちです。
- ☆ 地方自治体での調査研究の経験を活かし, 研究と実践を通じて「愉快なまち」を構想できたらと思います。
- ☆ 新参者ですが, 学生の皆さんと一緒に様々なことを面白がれたらと思いますので, よろしくお願いします!